

JIS

鋼材の一般受渡し条件

JIS G 0404 : 2023

(JISF)

令和 5 年 12 月 20 日 改正

認定産業標準作成機関 作成・審議

(日本規格協会 発行)

一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター 鋼材規格三者委員会（産業標準作成委員会） 構成表

	氏名	所属
(委員長)	榎 学	東京大学
(副委員長)	緒形 俊夫	国立研究開発法人物質・材料研究機構
	田中 龍彦	東京理科大学名誉教授
	藤原 弘次	EMF 応用計測
(委員)	林 央	元国立研究開発法人理化学研究所
	沖 佑典	国立研究開発法人建築研究所
	桑原 利彦	東京農工大学大学院
	富山 禎仁	国立研究開発法人土木研究所
	森山 勉	一般社団法人日本アルミニウム協会
	堤 紳介	一般財団法人日本規格協会
	熊井 勝敏	日本検査キューエイ株式会社
	藤井 勉	一般社団法人日本試験機工業会
	栗原 正明	一般社団法人日本伸銅協会
	小野 昭紘	公益社団法人日本分析化学会
	藤田 栄	北海道大学
	山口 栄輝	公益社団法人土木学会（九州工業大学）
	種物谷 宣高	高圧ガス保安協会
	山田 哲	一般社団法人日本建築学会（東京大学大学院）
	小野田 光芳	線材製品協会（日鉄 SG ワイヤ株式会社）
	松本 和幸	一般財団法人日本海事協会
	藤田 慎一	日本金属継手協会
	桜井 英裕	一般社団法人日本鋼構造協会
	近藤 隆明	一般社団法人日本自動車工業会（日産自動車株式会社）
	相川 卓洋	公益社団法人日本水道協会
	河口 誠司	一般社団法人日本機械工具工業会（株式会社不二越）
	富永 公彦	一般社団法人火力原子力発電技術協会（三菱重工業株式会社）
	酒井 英典	株式会社神戸製鋼所
	中澤 晋	JFE スチール株式会社
	後藤 勝志	大同特殊鋼株式会社
	荒井 和弘	日本製鉄株式会社

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：平成 11.1.20 改正：令和 5.12.20

担 当 部 署：経済産業省産業技術環境局 国際標準課

(〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1)

官 報 掲 載 日：令和 5.12.20

認定産業標準作成機関：一般社団法人日本鉄鋼連盟

(〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 3-2-10 鉄鋼会館 TEL 03-3669-4826)

審 議 委 員 会：一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター 鋼材規格三者委員会（産業標準作成委員会）

(委員長 榎 学)

この規格についての意見又は質問は、上記認定産業標準作成機関にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも5年を経過する日までに見直しが行われ速やかに確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 注文者によって提示される情報	4
5 製造工程	5
6 中間業者又は加工業者による供給	5
7 一般要求	6
7.1 一般	6
7.2 立会検査	6
7.3 受渡検査及び試験	6
7.4 試験中のトレーサビリティ	7
7.5 試験方法及び機器	7
7.6 試験片採取条件及び試験片	7
7.7 測定の不確かさ	8
8 化学成分	8
9 機械的性質	9
9.1 機械試験（引張試験，衝撃試験，硬さ試験，曲げ試験など）	9
9.2 試験頻度	9
9.3 適用寸法	9
9.4 適用する製品状態	9
9.5 衝撃試験の吸収エネルギー値の評価	9
9.6 組試験の結果の評価	9
9.7 残製品の扱い	10
9.8 再試験	10
9.9 選別又は再処理	11
10 その他の性質	11
11 表面及び内部品質	11
11.1 一般	11
11.2 きずの検出	11
11.3 きずの除去	12
11.4 溶接補修	12
12 形状，寸法及び質量	12
13 報告	12
13.1 機械試験及び化学分析の結果の丸め方	12

	ページ
13.2 検査証明書, 試験及び検査の種類	12
14 表示	12
15 係争	12
附属書 JA (参考) JIS と対応国際規格との対比表	16
解 説	18

まえがき

この規格は、産業標準化法第 16 条において準用する同法第 14 条第 1 項の規定に基づき、認定産業標準作成機関である一般社団法人日本鉄鋼連盟（JISF）から、産業標準の案を添えて日本産業規格を改正すべきとの申出があり、経済産業大臣が改正した日本産業規格である。これによって、**JIS G 0404:2014** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

白 紙

鋼材の一般受渡し条件

Steel and steel products—General technical delivery requirements

序文

この規格は、2013年に第3版として発行されたISO 404及び2022年に発行されたAmendment 1を基とし、技術的内容を変更して作成した日本産業規格である。ただし、追補(amendment)については、編集し、一体とした。

なお、この規格で点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。技術的差異の一覧表にその説明を付けて、附属書JAに示す。

1 適用範囲

この規格は、JIS G 0203に定義されている鋼材の一般受渡し条件について規定する。ただし、鍛鋼品・鋳鋼品及び粉末冶金製品を除く。

注文時に合意した受渡し条件又は製品規格に規定された受渡し条件がこの規格の規定と異なる場合は、通常、注文時に合意した受渡し条件又は製品規格に規定された受渡し条件を適用する。

注記1 鋼材と類似する合金などの製品に、この規格が適用される場合がある。

注記2 製品規格(例えば、日本産業規格)と注文時に合意した受渡し条件との規定が異なる場合、注文時に合意した受渡し条件を適用すると、製品の製品規格適合性が維持不可能なときがある。

注記3 この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

ISO 404:2013, Steel and steel products—General technical delivery requirements + Amendment 1:2022 (MOD)

なお、対応の程度を表す記号“MOD”は、ISO/IEC Guide 21-1に基づき、“修正している”ことを示す。

2 引用規格

次に掲げる引用規格は、この規格に引用されることによって、その一部又は全部がこの規格の要求事項を構成している。これらの引用規格は、その最新版(追補を含む。)を適用する。

JIS G 0201 鉄鋼用語(熱処理)

JIS G 0202 鉄鋼用語(試験)

JIS G 0203 鉄鋼用語(製品及び品質)

JIS G 0320 鋼材の溶鋼分析方法

JIS G 0321 鋼材の製品分析方法及びその許容変動値